

「企業の生物多様性への取組に関するアンケート調査 2024 年度版
ご回答企業向け報告書」附属資料

企業の生物多様性への取組事例集

2025 年 11 月 18 日

一般社団法人 日本経済団体連合会

経団連自然保護協議会

この事例集について

この事例集は、経団連自然保護協議会が2025年4月14日から6月17日にかけて実施した「企業の生物多様性への取組に関するアンケート調査 2024 年度版」において、各社が「生物多様性に関する重点的な取組やアピールしたい取組」として回答した取組事例のうち、昆明・モントリオール生物多様性枠組（GBF）の23個のターゲットとの関連性がわかりやすいものを、各ターゲットにつき1つから5つを取り上げ、事例をご提供頂いた各社からの許諾の下で編纂したものである。（公財）地球環境戦略研究機関において、どの事例を取り上げるか、各事例がどのターゲットに該当するか検討がなされており、各事例の表現についてはターゲットに合わせ一部修正されている。なお、ターゲット 9.野生種の持続可能な管理、18.有害補助金の特定・見直しおよび 23.ジェンダー平等の確保については関連性が明確な事例がなかったため、事例を掲載していない。

各ターゲットの記載は、「ターゲット 1.空間計画の策定と効果的な管理」のような短縮表記に加え、環境省広報資料「昆明・モントリオール生物多様性枠組—ネイチャーポジティブの未来に向けた2030年世界目標—」によるGBF各ターゲットの説明も記載した。

目次

ターゲット 1.空間計画の策定と効果的な管理.....	2
ターゲット 2.生態系の回復.....	3
ターゲット 3.「30by30」/保護地域及び OECM.....	5
ターゲット 4.種・遺伝子の保全,野生生物との共生.....	8
ターゲット 5.生物の利用,採取取引きの適正化	9
ターゲット 6.侵略的外来種対策	11
ターゲット 7.汚染防止,栄養塩類の流出・農薬リスクの半減.....	12
ターゲット 8.気候変動対策(含,NbS/EbA).....	13
ターゲット 10.農林漁業の持続可能な管理	16
ターゲット 11.自然の恵みの回復,維持及び増大.....	18
ターゲット 12.都市の緑地親水空間の確保	22
ターゲット 13.公正,衡平な遺伝資源の利益配分(ABS)	25
ターゲット 14.生物多様性の主流化.....	25
ターゲット 15.ビジネスの影響評価・開示	26
ターゲット 16.持続可能な消費	28
ターゲット 17.バイオセーフティ	31
ターゲット 19.資金の動員	31
ターゲット 20.能力構築,科学・技術の移転及び協力	33
ターゲット 21.情報・知識へのアクセス強化	35
ターゲット 22.女性,若者及び先住民の参画	37

ターゲット 1. 空間計画の策定と効果的な管理

生態学的健全性の高い生態系を含む生物多様性上の重要性の高い地域の損失を 2030 年までにゼロに近づけるために、先住民及び地域社会の権利を尊重しつつ、すべての地域が土地と海の利用の変化に対応する参加型で統合的な生物多様性に配慮した空間計画及び／又は効果的な管理プロセスの下にあることを確保する。

土地開発における生物多様性への影響軽減(代償) 【ソフトバンク株式会社/情報通信業】

社会インフラである通信サービスを広域かつ安定的に提供するためには、生物多様性の重要地域において、基地局などの通信設備をやむを得ず設置する場合があります。生物多様性保全の目標として、COP15 で合意された昆明・モントリオール世界生物多様性枠組における自然の損失を食い止めるためのタイムフレームである 2020 年を基準年とし、国および国際条約で定められた自然保護区など生物多様性の重要な地域内に設置した基地局等の通信設備の 2 倍以上の面積に相当する森林保全活動を 2030 年度までに実施する目標を設定し 2030 年までのネットポジティブインパクト達成を目指します。

環境アセスメントの実施、発電所運転開始後の周辺環境のモニタリング

【中国電力株式会社/電気・ガス・熱供給・水道業】

発電所などを新しく建設、増設するときは、法令等に基づき、最新の技術を最大限活用した環境アセスメントを実施。周辺の自然環境や社会環境にどのような影響があるか事前に十分な調査・予測・評価を行うとともに、地域の皆さまの意見を聞き、それらを踏まえ適切な環境保全対策を講じることによって、周辺への環境影響を最小に抑えている。発電所運転開始後には関係自治体と締結した環境保全協定等に基づいて、発電所周辺における大気、海域などの環境の状況をモニタリングし、関係自治体にその結果を報告するとともに公表。



キツネの生息域をつなぐアニマルパス 【株式会社豊田自動織機/輸送用機械器具製造業】

童話「ごん狐」の舞台である愛知県の知多半島では近年キツネの個体数が減少しており、それはキツネの生息域が狭まっていることが原因のひとつと考えられています。そのような中、弊社東浦工場に隣接する森でキツネの営巣が確認されました。しかし工場付近の森は道路で分断されており、キツネが道路を横断中に車に引かれる事故が発生し、地域の課題となっていました。

そこで、弊社が生物多様性保全活動の目標と掲げる”緑をつなぐ”の推進と、弊社が加入し愛知県が主導する「知多半島生態系ネットワーク協議会」の目標である”ごんぎつねと住める知多半島を創ろう”に貢献するために、2015 年 10 月から検討を重ね 2018 年 4 月にキツネを象徴種とした、隣接する森と森をつなぐ動物専用道「アニマルパス」を工場内に整備しました。

ターゲット 2. 生態系の回復

生物多様性と生態系の機能及びサービス、生態学的健全性及び連結性を向上させるために、2030 年までに、劣化した陸域、内陸水域、海域及び沿岸域の生態系の少なくとも 30% の地域で効果的な回復下にあることを確保する。

海洋製品事業(漁礁・藻場礁)による藻場再生

【住友大阪セメント株式会社/窯業・土石製品製造業】

当社グループは、世界で初めて実用化に成功した海藻育成手法・技術・特許を駆使して、日本の海の環境解決(気候変動対策と海の再生)を目指し、新規事業として低炭素コンクリートと組み合わせた海洋製品事業の全国展開を推進するとともに、自治体との協力を通じて生物多様性の保全と CO₂ 排出量の削減に貢献します。当社が世界で初めて実用化に成功した、種糸と藻場増殖プレートを用いた海藻の促成栽培手法である「垂下式中間育成」により、食害にも耐えうる確実な藻場造成を可能とします。

多機能型藻場増殖礁「K-hat リーフ β 型」は、礁内で繁茂した海藻を守りつつ、周囲の岩場へ海藻の種を供給する「核藻場」として機能し、藻場再生に加え、イセエビの稚エビやアワビが外敵から身を守る「隠れ場所」を供給します。



沈設された藻場礁

育林事業「高島屋スペースクリエイツの森」・百貨店事業の取組み「社会貢献ギフト」

【株式会社 高島屋/卸売業、小売業】

建装事業を行う高島屋スペースクリエイツ株は、家具製作やインテリア工事で多くの木材を消費します。

この天然の恵に感謝の気持ちを込めて、従業員提案により社会貢献事業として 1992 年に苗木募金から開始しました。1993 年及び 1994 年に林野庁の分収造林制度を活用し静岡県浜松市の国有林内の 3.18 ヘクタール(約 1 万坪)に約 9,000 本のヒノキや広葉樹等を植樹しました。植樹以来およそ 30 年が経過し、森が再生されました。現在は、地元の森林組合に枝打ちや間伐などの維持管理を委託しています。この森は、大気中の CO₂ 削減(205.746t-CO₂/2024 年※想定実績)に大きく貢献するだけでなく、従業員の環境意識を高める存在にもなっています。

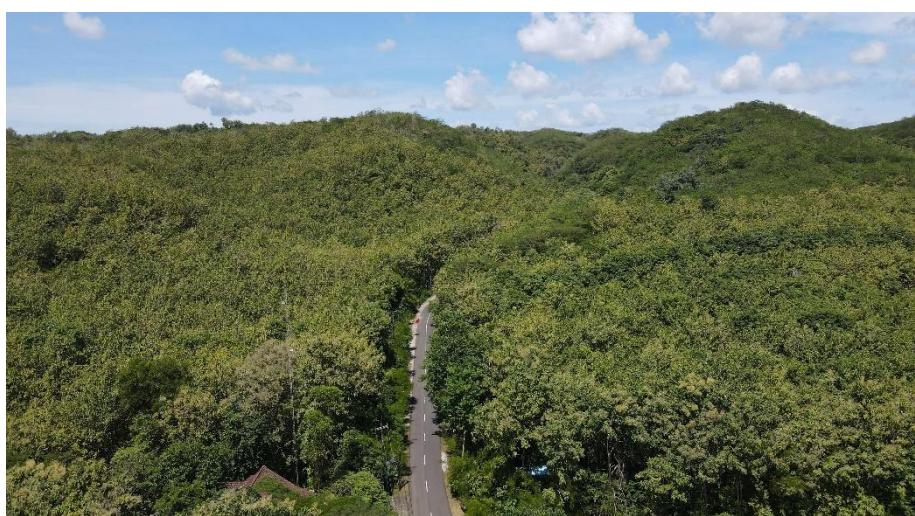
百貨店事業の(株)高島屋ではお客様向け総合カタログギフト「タカシマヤローズセレクション(The BEST GIFT)」「ユアチョイス」の中にお客様のご要望に応じて社会貢献団体へ寄付いただけるメニュー「社会貢献ギフト」を提供しています。上記寄付先団体の1つにアジア・太平洋地域で農林開発や環境保全活動を展開している「公益財団法人才イスカ」を選定しています。

なお(株)高島屋では 1998 年~2016 年まで全店舗にてオリジナルマイバックを販売し、売上の一部を上記公益財団法人才イスカ運営グローバル「子供の森」基金に寄付しています。このグローバル「子供の森」基金は「学校」を拠点に子供たちが苗木を植え育てていき、「自然を愛する心」「緑を大切にする気持ち」を養いながら緑化を進めていくプログラムです。



インドネシアでのネイチャーポジティブプロジェクト 【三井住友海上火災保険株式会社/金融業、保険業】

違法伐採が横行し荒廃地となっていた同地区で 2005 年から熱帯雨林再生活動を開始しました。生物多様性に配慮した樹種の選定、近隣住民や次世代(小中学校など)への環境教育、農業技術指導にも力を入れるとともに、法人格をもつ農業協同組合の設立にも尽力し、地域社会の活性化とウェルビーイングの向上に貢献しました。現地のガジャマダ大学による森林・生態系回復のモニタリング調査の結果、生物多様性の順調な回復が確認されるなど、2023 年度までに熱帯林再生の目的はほぼ達成したこと、2024 年度から「ネイチャーポジティブプロジェクト」として取組を進化させています。お客さま向けのネイチャーポジティブツアーや記念イベント開催など、認知度向上のための各種取組を予定しています。



インドネシアネイチャーポジティブプロジェクト

ターゲット3「30by30」/保護地域及びOECM

2030年までに、陸域及び内陸水域、並びに海域及び沿岸域の少なくとも30%、とりわけ生物多様性と生態系の機能及びサービスにとって特に重要な地域が、該当する場合には先住民の及び伝統的な領域を認識しつつ、生態学的に代表的で、良く連結され、さらに衡平に統治された保護地域及びOECM (other effective area-based conservation measures: 保護地域以外で生物多様性保全に資する地域)からなるシステムを通じて、効果的に保全及び管理されるとともに、より広域のランドスケープ、シースケープ及び海洋に統合されることを確保及び可能にする。その際、このような地域において適切な場合に行われる持続可能な利用は、保全の結果と完全に整合することを確保し、また、伝統的領域に関するものを含む先住民及び地域社会の権利を認識及び尊重する。

「よこすか発電所 くりはまの森」の自然共生サイト認定

【株式会社JERA/電気・ガス・熱供給・水道業】

よこすか発電所くりはまの森は神奈川県横須賀市に位置し、横須賀火力発電所の緑地として管理されてきた10.5haのサイトであり、2024年度後期に自然共生サイトとして認定されました。

1960年の運転開始以来、横須賀火力発電所では、継続的に除草・伐採・剪定等の維持管理作業を行ってきました。ほぼ自然林に近い形で保全されてきたサイトで、「オオシマザクラ植林」等植栽を起源とする種と、植生自然度上高く評価される「スダジイ」等が入り混じり共生する二次的な自然環境が存する場であり、希少種も含め多種多様な動植物のすみかとなっています。また、サイト内にはスダジイ群落が点在し、同じくブナ科の樹木であるマテバシイの植林地がスダジイ群落よりも広範囲にひろがっており、ブナ科の樹木と共生する菌根菌が必要な種にとって理想的な生息環境です。

2024年の調査では植物32種、動物235種を確認しており、その内環境省や神奈川県レッドリスト掲載種は植物3種、鳥類7種、爬虫類2種、昆虫類4種を確認しています。

健全な「スダジイ群落」を育成・拡大し、そこで育まれる生物たちが共生しあう森となるよう、種の保全・回復を図っていきます。



横須賀火力発電所の全景



スダジイ群落

社有林「日影山山林・ボナリ山林」が環境省「自然共生サイト」に認定

【鹿島建設株式会社/建設業】

鹿島が保有する福島県の「日影山(ひかげやま)山林・ボナリ山林」が、「地域生物多様性増進法」に基づく自然共生サイトに認定されました。「日影山山林・ボナリ山林」は、福島県耶麻(やま)郡猪苗代町に位置する 112.33 ヘクタールの山林で、スギ・カラマツなどの針葉樹人工林と、ブナ・ミズナラなどの広葉樹林で構成されます。当社は同山林を 1977 年から保有し、40 年以上にわたり建築用材等を生産するための山林として管理しています。このたび、この取組みが炭素貯蔵と生物多様性保全の両立に長年貢献していると評価され、2024 年 2 月に従来の環境省の自然共生サイトに認定されましたが、このたび法制化された自然共生サイトとして改めて認定を受けたものです。鹿島グループは、同山林を含め全国に約 5,500 ヘクタールの山林を保有しており、J クレジットの取得や伐出材の木造建築物への活用、水源涵養や生物多様性保全の推進など、持続可能な森林経営に取り組んでいます。また当社は「生物多様性のための 30by30 アライアンス」にも参加しています。鹿島は今後も、「鹿島環境ビジョン 2050plus」の下、ネイチャーポジティブの実現に向けて、生物多様性の保全・再生に関わる取組みを推進してまいります。「日影山山林・ボナリ山林」は、周辺地域(中ノ沢温泉)の用水取水地があり、洪水緩和や水資源の貯留機能である水源涵養林として重要な役割を担っています。当社は、2011 年には森林固定の CO₂ クレジットである J-VER 認証を取得しました。また、広葉樹林のエリアでは、水源涵養のほか生物多様性保全のための管理を実施してきました。2022～2023 年には、福島大学 黒沢研究室(生物多様性保全研究室)からの助言を受け、生物多様性調査を行い、環境省レッドリストや福島県レッドリスト掲載の重要種 18 種を含む植物 400 種以上、特別天然記念物であるニホンカモシカなど動物 100 種以上を確認しています。



スギ林



ブナ林



日影山全景

鹿児島の漁業者・漁業協同組合の自然共生サイト認定支援を通じた30by30および水産業・地域振興への貢献【農林中央金庫/金融業、保険業】

昆明・モントリオール生物多様性枠組(GBF)ターゲット3は、2030年までに陸域・海域等の少なくとも30%を保全・管理することを目指すとしており「30by30目標」として注目されています。目標の達成に向けては、保護地域以外に効果的に保全されている地域を対象としていくことが重要で、そうした地域はOECM(Other Effective area-based Conservation Measures)と呼ばれており、本邦では「自然共生サイト」として推進されています。

陸域と海域の保全に係る取組みの充実度にはギャップがありますが、ランドスケープ・アプローチのみならず、シースケープ・アプローチも30by30目標の達成に欠かせません。海域は境界や所有者が陸域と比較すると明確ではないこと等が保全地域として設定されにくい要因と考えられますが、一方で、漁業者や漁協が中心となってブルーカーボンの創出といった生態系保全と漁業を両立する海域もあり、それらは30by30目標の達成に向けて極めて重要な場所と認識しています。

鹿児島県指宿市の山川町漁協と漁業者は、ブルーカーボン創出に取組む山川漁港周辺の一部海域について、自然共生サイトへ申請し、漁協・漁業者主体としては初認定を受けました。農林中金は、自然共生サイト申請による取組みのバリューアップを提案するとともに、申請を支援しました。認定後は、Jブルークリジットの創出やその売買への支援、水産物高付加価値化への助言も行い、活動への資金還流や漁業者所得の向上につながる取組を試行しています。

また、藻場再生やマングローブ造成を行うブルーカーボンプロジェクトに取組む、鹿児島県の瀬戸内町と瀬戸内漁協についても、山川町漁協のケースを応用、自然共生サイトへの認定に加えて、グループシンクタンクの農林中金総合研究所と連携し、水産物高付加価値化やサステナブルツーリズムでの活用等の戦略策定を支援しています。

こうした漁業者・漁業協同組合の主体的な取組の支援を通じて、農林中金は30by30および水産業・地域振興に貢献しています。



ターゲット4.種・遺伝子の保全、野生生物との共生

人間によって引き起こされる既知の絶滅危惧種の絶滅を阻止し、また絶滅リスクを大幅に減らすための種、特に絶滅危惧種を回復及び保全し、並びに適応能力の維持のために在来種、野生種及び家畜・栽培種の個体群内及び個体群間の遺伝的多様性を維持及び回復するために、生息域内及び生息域外保全や持続可能な管理の実践等を通じて緊急の管理行動を確保するとともに、共存に向けて人間と野生生物との軋轢を最小化するため人間と野生生物の相互作用を効果的に管理する。

粘土鉱山跡地でのツシマヤマネコの保護のための自然環境再生

【住友大阪セメント株式会社/窯業・土石製品製造業】

長崎県対馬市舟志(しゅうし)地区に、住友大阪セメントがセメント原料である粘土を採掘する用地として取得した森林(約 16 ヘクタール)があります。しかし、セメント業界が積極的に産業廃棄物のリサイクルを進めたことで、セメント製造において使用していた天然の粘土を代替できるようになり、一度も粘土の採掘をすることなく遊休地となっていました。この遊休地には、日本で最も絶滅が危惧されている種の一つである「ツシマヤマネコ」が生息していることが分かり、2007 年から住友大阪セメントグループは、遊休地の森林の自然環境を守ることで保護活動への協力を始めました。地元対馬の方々と協力しながら、森の間伐やツシマヤマネコのえさとなるアカネズミなどの小動物が食べるどんぐりなどの実が育つ広葉樹の植林を行い、森を大きく育てることで、ツシマヤマネコの棲みやすい環境を生態系から整え、自然環境を再生しています。



ツシマヤマネコ

千葉県での絶滅危惧種ヒメコマツ生育固体の保全

【不二サッシ株式会社/金属製品製造業】

不二サッシ株式会社千葉事業所では、千葉県が最重要保護生物に選定した絶滅危惧種「ヒメコマツ」の保護回復取り組みに参加し、2020 年度から「ヒメコマツ」を育てています。

これは県のヒメコマツ回復計画における「ヒメコマツ系統保存サポート一」という取り組みであり、参加者または団体は県から苗を受け取り、育成・管理し定期的に報告することによって、ヒメコマツの遺伝系統保存に協力するものです。



ヒメコマツ

ターゲット 5.生物の利用,採取取引きの適正化

先住民及び地域社会による慣習的な持続可能な利用を尊重及び保護しながら、エコシステムアプローチを適用して、野生種の利用、採取及び取引が、持続可能で、安全かつ合法的であることを確保することにより、乱獲を防止し、非対象種と生態系への影響を最小化し、病原体の異種間伝播のリスクを低減する。

木材調達デューディリジェンスの独自導入 【住友林業株式会社/建設業】

住友林業グループは、2005 年に「木材調達基準」、2007 年に「木材調達理念・方針」を定め、2015 年にはあらゆる調達物品に対象範囲を広げ「住友林業グループ調達方針」に改訂し、生物多様性を含む経済・社会・環境に配慮した調達活動を行っています。森林減少への懸念が高まっていることを受け、独自に導入した「木材調達デューディリジェンス」で対応、2019 年 5 月にはアクションプランを新たに策定、強化した持続可能性の評価基準の運用を開始しました。

「木材調達のデューディリジェンス」では、木材建材事業本部、住宅事業本部、グループ会社の各木材調達部門において、調達先が合法的かつ持続可能性に配慮して伐採された木材、または合法的かつ持続可能性に配慮して伐採された木材のみを原料とする木材製品を供給できることを確認しています。各調達担当が木材調達デューディリジェンスマニュアルに従い、情報を収集し、地域・樹種ごとに定められた関連書類を照合して、伐採地までのトレーサビリティを確認しています。サプライヤー持続可能性調査の内容については、森林認証で確認されている項目や、取引先からのサプライヤー調査、クロスセクターでの持続可能性を確認する項目など参照して 52 項目を定めています。その中には、供給品やその原材料の調達地域に保護価値の高い森林が含まれていないか、含まれている場合は保護価値の高い森林に配慮した伐採が行われているかといった生物多様性に関する項目も含まれています。こうした各調達部門の取り組みの進捗状況は木材調達委員会に報告され、サプライチェーンにおける継続的改善を活用されています。

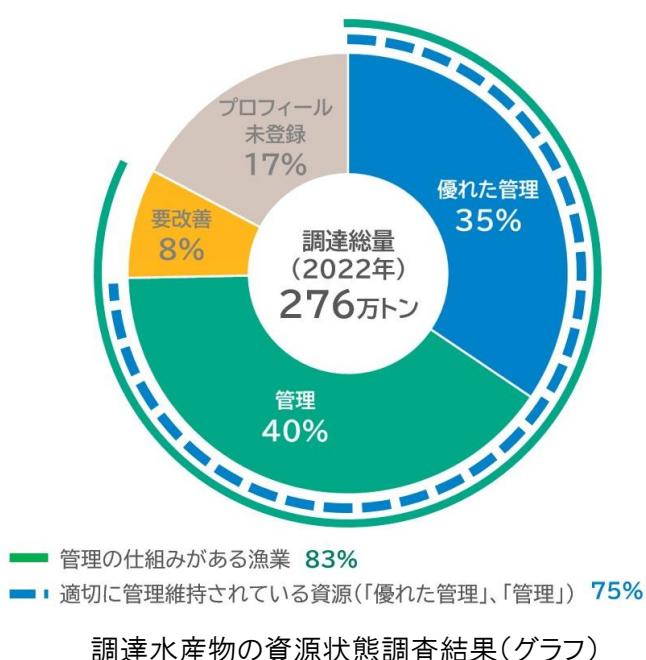
2021 年度の持続可能な木材及び木材製品の取扱比率は通年で 97.8%でしたが、お取引先との対話等を重ね、認証林への切り替えや持続可能性の確認ができないサプライヤーは 2021 年 9 月に契約を停止し、契約ベースで持続可能な木材及び木材製品の取扱比率 100%を達成しました。今後も引き続き 100%を維持し、持続可能な木材調達を徹底していきます。また、ペレットや PKS などの木質バイオマス燃料についても木材及び木材製品と同様のデューディリジェンスを行い、持続可能な調達を推進しています。

取扱水産物の資源状態調査【株式会社ニッスイ/食料品製造業】

自社グループ漁業および外部から調達した天然水産物・水産物加工品の実績をもとに、天然魚の資源状態について、魚種、漁獲海域、原産国、重量(原魚換算)、漁法、漁具に基づき、定期的に調査を行っています。個々の資源の分析は、第三者性の確保のため海外の NGO(Sustainable Fisheries Partnership)に委託しています。調査結果をもとに、持続可能な資源への切り替えや認証水産物の取り扱い増加、トレーサビリティの確保、ステークホルダーとの協働を通じて、持続可能な調達比率の向上に取り組んでいます。

また、絶滅の危険度が高い水産物については、「ニッスイグループ絶滅危惧種(水産物)の調達方針」を定め、2030 年までに資源回復への科学的かつ具体的な対策が取られない場合には、調達を停止することとしています。これらの取り組みにより、2030 年にニッスイグループの持続可能な調達比率を 100% することを目指しています。

2022年調達品の資源管理状態



違法な野生生物取引の防止【日本航空株式会社/運輸業、郵便業】

2018 月 6 月、JAL グループは、国際航空運送協会(IATA)が推進する野生生物の違法取引を減らすことを目的とした「野生動物保護連盟特別輸送委員会、バッキンガム宮殿宣言」に調印しました。

野生生物の違法取引は、薬物や人身売買に次ぐ、数兆円の取引額になる世界規模の犯罪の一つです。JAL グループでは、石垣空港のスタッフが絶滅危惧種であるヤシガニが航空機によって持ち出されるところを発見し未然に防いだケースや、奄美空港のスタッフが希少なカエルやヘビが持ち出されるのに気付いた事例がありました。このように、輸送の段階で防ぐことが非常に重要であることから、2020 年、2021 年には公益財団法人・世界自然保護基金ジャパン(WWF ジャパン)の方を招き、野生生物の違法取引の現状や輸送の過程で生きた動物を発見した場合の対応方法などについての勉強会を開催しました。また、2023 年にも WWF ジャパンの有識者を招いて社内でのワークショップを実施しました。

2024 年 6 月には、WWF ジャパンが主催する、野生生物の密猟・持ち出し対策をテーマとしたセミナーに JAL グループスタッフが登壇し、取り組みを紹介しました。その後も WWF ジャパンとの意見交換、社内での教育啓発を継続しています。

ターゲット 6.侵略的外来種対策

外来種の導入経路を特定及び管理し、対策優先度の高い侵略的外来種の導入及び定着を防止し、他の既知又は潜在的な侵略的外来種の導入率及び定着率を 2030 年までに 50%以上削減するとともに、特に島嶼などの重要度の高い場所における侵略的外来種の根絶又は管理によって、侵略的外来種による生物多様性と生態系サービスへの影響を除去、最小化、低減及び、又は緩和する。

外来生物の付着を防ぐ環境配慮型塗料の使用促進【川崎汽船株式会社/運輸業、郵便業】

船舶への環境配慮型塗料の使用を進めています。海洋生物が船体に付着すると船体の抵抗が増して、燃料消費すなわち CO₂排出の増加を招くだけでなく、付着した生物が他の海域へ持ち込まれることにより、生態系に影響を与えることが考えられます。

当社では燃費節減と海洋生物の付着を防ぐために特に新造船において、低摩擦塗料の積極的採用を進め CO₂排出量削減と生物多様性の保全に努めています。

沖縄県・西表島での外来植物の駆除活動

【日本製紙株式会社/パルプ・紙・紙加工品製造業】

2017 年に締結した林野庁九州森林管理局沖縄森林管理署との協定に基づき、西表島の国有林約 9 ヘクタールにおいて、NPO 法人西表島エコツーリズム協会と協働で、緊急対策外来種であるアメリカハマグルマ※の駆除活動や外来植物の侵入状況調査を行っています。世界自然遺産に登録されている同島には国の天然記念物イリオモテヤマネコをはじめとする貴重な野生の動植物が生息しており、外来植物の侵入への対策が必要とされています。活動区域におけるアメリカハマグルマの再生がほぼ見られなくなったという協働の成果を踏まえ、2022 年 3 月、さらに活動を 5 年間継続するため協定を更新しました。

(※アメリカ大陸原産のキク科の植物で、法面などの緑化用として沖縄県内各地に導入された。繁殖力が旺盛で、生態系への影響が懸念されている。)

渡良瀬遊水地でのヤナギ・セイタカアワダチソウの除去【日本道路株式会社/建設業】

ラムサール条約登録湿地であり、国内最大の遊水地である「渡良瀬遊水地」において、貴重な湿地環境を保全するため、栃木県小山市主催で行われている、湿地の希少植物の生育に悪影響を及ぼすヤナギやセイタカアワダチソウの抜き取り作業「ヤナギ・セイタカアワダチソウ除去作戦」に参加しています。



渡良瀬遊水地

ターゲット 7.汚染防止,栄養塩類の流出・農薬リスクの半減

(a)より効率的な栄養素の循環・利用等により環境中に流出する過剰な栄養素を少なくとも半減すること、(b)科学に基づき、食料安全保障や生活を考慮しつつ、病害虫・雑草の総合防除などにより農薬及び有害性の高い化学物質による全体的なリスクを少なくとも半減すること、(c)プラスチック汚染を防ぎ、削減し、廃絶に向けて作業すること等により、あらゆる汚染源からの汚染のリスクと悪影響を 2030 年までに、累積的効果を考慮しつつ、生物多様性と生態系の機能及びサービスに有害でない水準まで削減する。

廃プラを出さない資源循環型工場の実現 【グンゼ株式会社/繊維工業】

プラスチックカンパニーの基幹工場である守山工場を資源循環型工場(サーキュラーファクトリー※1)とし、廃プラを出さないプラごみゼロ化を実現する工場へ転換します。

※1 サーキュラーファクトリー：従来の「Take(資源を採掘して)」「Make(作って)」「Waste(捨てる)」という直線型システムのなかで活用されることなく「廃棄」されていた製品や原材料などを新たな「資源」と捉え、廃棄物を出すことなく資源を循環させる工場の仕組み。



製品による生物多様性への貢献：農作物の葉緑素量の非破壊測定により、生育状況に応じた適量の施肥管理を可能に 【コニカミノルタ株式会社/業務用機械器具製造業】

■化学肥料による環境への影響管理に貢献する葉緑素計

コニカミノルタが開発した葉緑素計は、稻や麦、トウモロコシなどの農作物の葉緑素(クロロフィル)量を、葉を痛めることなく非破壊で簡単に測定できます。葉緑素量を定期的に測定することで、生育状況に応じた適量の施肥管理が可能になります。このため、過剰施肥による土壌・地下水などの生態系への影響を抑制でき、周辺の生物多様性に配慮した農業の実現に貢献します。

■植物育成に関わる光源の評価

次世代照明として LED 照明や有機 EL 照明が注目されており、特に LED は一般照明だけでなく、植物工場への普及が進んでいます。コニカミノルタが提供する分光放射照度計 CL-500A は、植物工場での照度管理が可能。植物育成に関わる光源の照度分光波形・光合成有効光量子密度(PPFD)測定もできます。



出典:コニカミノルタジャパン株式会社

海洋プラスチック調査 【日本無線株式会社/情報通信機械器具製造業】

海洋プラスチックごみによる汚染が海洋における生物多様性に有害とならないよう漁業による海洋プラスチックごみの回収の可能性と監視機能の可能性を示すことで日本近海の生態系の保全に寄与する東京海洋大学の研究活動に賛同し、調査に社員が参加し、活動費用として寄付を行う等、協働しています。

海洋に流出したプラスチックごみを回収するのは容易ではありませんが、回収が可能な位置にいるのは漁業者です。漁業現場では、漁獲物に混ざって様々なごみが混獲されています。それこそが漁業が海洋プラスチックごみを回収できる産業であることを示しています。

回収した海洋プラスチックごみを解析することによって発生源の精度を向上させ、定置網による漂流海洋プラスチックごみの回収性能の評価を行うことで、漁業者による日本周辺の海洋プラスチックごみ回収の可能性について検討し、漁業による海洋プラスチックごみの回収と監視機能の有効性を明確することで、東京湾などの日本近海の生態系の保全に寄与することを証明していきます。

ターゲット 8. 気候変動対策(含,NbS/EbA)

気候変動対策による生物多様性への負の影響を最小化し正の影響を向上させつつ、自然を活用した解決策及び／又は生態系を活用したアプローチ等によるものを含む緩和、適応及び防災・減災の行動を通じて、気候変動及び海洋酸性化による生物多様性への影響を最小化するとともに、そのレジリエンス（強じん性）を増強させる。

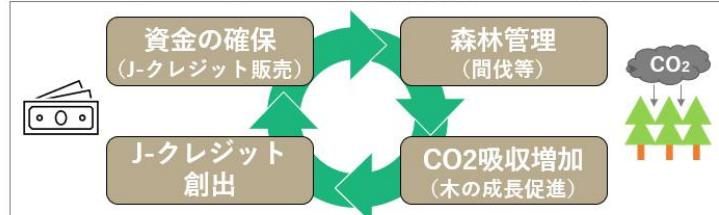
水源の森林保全・育成を目的にした J-クレジット購入

【愛三工業株式会社/輸送用機械器具製造業】

王滝村と木曽町は、当社の本社所在地がある大府市の水源となる牧尾ダムを有し、その水源の森林を保全するプロジェクトにおいて J-クレジットが創出されています。愛三工業としても、水資源の保護や森林の保全・育成、地方創生に繋げるため、このプロジェクトに賛同しJ-クレジットの購入をしました。創出されたJ-クレジットを活用した当社のカーボンオフセットを推進するとともに、地域社会の脱炭素、森林保全への貢献を継続していきます。



J-クレジットによる森林保全サイクル



ブルーカーボン生態系を構築、「イオンカルチャー」が海の脱炭素に貢献

【東洋製罐グループホールディングス株式会社/金属製品製造業】

当社の連結子会社である東洋ガラス株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長:野口信吾、以下「東洋ガラス」)および株式会社不動テトラ(本社:東京都中央区、代表取締役社長:奥田眞也、以下「不動テトラ」)は共同事業体として、大阪府に対し「イオンカルチャープレートを用いたワカメ場造成」事業(以下「本事業」)を提案し、このたび、「大阪府万博会場周辺海域ブルーカーボン生態系創出事業」に採択されました。本事業は、両社のイオンカルチャーとテトラポッドによる藻場造成の実績と経験を活かし、大阪・関西万博会場周辺海域のブルーカーボン生態系創出に寄与することを目的としています。

○イオンカルチャー(藻類増殖材)について

- ・ イオンカルチャープレート: 東洋ガラスと不動テトラが共同開発したイオンカルチャーは、海洋植物の生長を促進する二価鉄やケイ酸、リン酸イオンといった成分が、ゆっくりと水に溶け出すよう成分調整を行ったガラス製品です。本事業に使用されるイオンカルチャープレートは、イオンカルチャーを表面に配置したモルタルプレートで、海洋沿岸部の大型海藻増殖・漁場造成に利用されています。港や海岸のテトラポッドの表面に取り付けて海藻の生長を促すことで、ブルーカーボン生態系の構築に寄与します。

○イオンカルチャープレートの特徴

- ・ プレート形状で、テトラポッドへの装着など、施工が容易
- ・ 約3~10年間、海藻類や植物プランクトンに必要な成分を溶出
- ・ 耐久性に優れ、溶出期間の制御が可能
- ・ 全国60カ所以上の漁港や防波堤に採用

○本事業の概要

対象海域は窒素やリンなどの栄養塩濃度が高い一方、鉄の濃度が相対的に低いことが推定されます。

海藻類の生長に必要な鉄、ケイ素などを溶出するイオンカルチャープレートをテトラポッドに取り付け、生長を促進することで早期の藻場造成を目指します。また、ワカメの種糸や母藻を天然素材の網袋などにいれたスポアバッグをイオンカルチャープレート周辺に取り付け、ワカメ胞子の供給源とします。2024年12月より設置を開始し、設置後は、潜水目視観察により被度(生育海藻が一定面積のブロック表面を覆う割合)の調査を年2回実施します。

- ・ 対象種:ワカメ
- ・ 藻場創出目標面積・藻場の被度の目標

面積:延長150m×幅2m=300m²、被度:春から夏にかけて、25~50%



木質バイオマス材利活用連携協定締結による地域エネルギーの活用

【株式会社トクヤマ/化学工業】

「木質バイオマス材利活用推進協議会」は、豊富な森林資源と木質バイオマス燃料を使用する発電設備を併せ持つ周南市の特性を生かし、木質バイオマス材の利活用の推進に向けた検討を行うために設置されました。また、当社においても地球温暖化対策を重要な経営課題と位置付け、徳山製造所内の石炭火力発電所では、CO₂ 排出量削減に向けてバイオマス燃料の活用のほかさまざまな方策を通じて環境負荷低減に取り組んでおります。

当社は、「周南市の木質バイオマス材利活用推進協議」に参画し、バイオマス燃料の安定的・効率的な製造・輸送システムの構築と利用の拡大について検討・実施していくとともに、木質バイオマス材の利活用推進を通じたポリシーミックス(各種施策への波及・貢献)の確立を産学官一体となって実施いたします。

具体的な取り組みとして、周南市、出光興産株式会社、東ソー株式会社、丸紅株式会社と共に締結した木質バイオマス材利活用および森林整備等に関する協定書に基づき、2022 年から 2024 年にかけて早生樹の植樹を行い、現在育成状況のモニタリングを行っています。早生樹を活用した再造林による持続可能な森林経営モデルの構築を図ることで、森林資源の利活用を促進し、木質バイオマス材の地産地消を目指します。



植樹時写真①



植樹時写真②

ターゲット 10. 農林漁業の持続可能な管理

農業、養殖業、漁業及び林業が営まれている地域が、持続可能な集約化やアグロエコロジー及びその他革新的なアプローチなどの生物多様性に配慮した活動の適用の大幅な増加などを含め、特に生物多様性の持続可能な利用を通じて、持続可能に管理されることを確保し、これらの生産システムのレジリエンス(強じん性)と長期的な効率性と生産性、また食料安全保障に貢献し、生物多様性を保全・回復し、生態系の機能及びサービスを含む自然の寄与を維持する。

環境再生型農業の実践を支援する「リジェネラティブ・ティー・スコアカード」の運用

【キリンホールディングス株式会社/飲料・たばこ・飼料製造業】

キリンホールディングス株式会社(社長 COO 南方健志)とキリンビバレッジ株式会社(社長 井上一弘、以下キリンビバレッジ)は、レインフォレスト・アライアンス(CEO:Santiago Gowland)と共同で 2023 年 10 月より開発してきた環境再生型農業への移行を促すツールである「リジェネラティブ・ティー・スコアカード(以下、スコアカード)」を、2024 年 12 月より運用開始します。運用は、「キリン 午後の紅茶」に使用されている紅茶葉の主な生産国であるスリランカの一部の紅茶農園を対象にしたもので、2025 年末までにスリランカの 1 つの大農園と 30 の小農園での運用を予定しています。

「スコアカード」は、紅茶農園で紅茶葉の栽培に携わる人々が、自主的に利用しやすいツールとなることをを目指しています。地球環境にやさしい農法と統合システム管理戦略を組み合わせることで、農業に対して自然の保全と再生のアプローチを取るレインフォレスト・アライアンスの環境再生型農業の定義に基づいており、土壌の健全性、農園内の生物多様性の保全、生態系の回復、農園の人々の生活向上を促進する方法を提示します。紅茶農園は「スコアカード」を使用することで、現在の農業の実践と環境再生型農業に移行する際に改善すべき範囲を識別することができ、農業の実施状況の評価と、環境再生型農業への移行に向けた改善点を明らかにすることができます。

現在、日本に輸入されている紅茶葉の約 4 割はスリランカ産で、そのうち約 2 割が「キリン 午後の紅茶」に使用されています。キリングループは、スリランカの茶葉生産地やそこで働く人々とのより良いパートナーシップを築き、安心しておいしく飲める紅茶飲料をつくり続けていくために、2013 年から「レインフォレスト・アライアンス認証」の取得支援活動を行っています。2023 年末で、スリランカの大農園の約 3 割に相当する 94 の大農園が認証を取得しました。キリンビバレッジは、2021 年から、スリランカ産茶葉を 100% 使用、そのうち「レインフォレスト・アライアンス認証茶葉」を 90% 以上使用した「キリン 午後の紅茶 ストレートティー」250ml LL スリムを販売しています。

サーモン等の養殖事業 【日本酸素ホールディングス株式会社/化学工業】

日本酸素ホールディングスでは世界人口増加に伴い魚消費量が拡大していくなか、サーモン等の養殖事業を支援することが水産資源保全につながると考えています。当社グループでは "The Gas Professionals"として長年培ってきたガス技術を活かし、酸素の供給および淡水、汽水、海水中に酸素を溶解させる装置を販売しています。酸素供給により、飼育密度・生育速度が向上し、生産性を高められます。これらの養殖事業へのサポートを通じて、生物多様性に貢献していきます。当社グループでは今後も革新的なガスソリューションの提供により、人と社会と地球の心地よい未来の実現に向け、サステナブルな成長、企業価値向上をめざしてまいります。

カカオ豆栽培における森林保全の取組み【明治ホールディングス株式会社/食料品製造業】

明治グループは、森林の保護・回復を目的とした世界的パートナーシップ「Cocoa & Forests Initiative」に参画し、ガーナ政府や関連団体と協力しながら、森林保全に取り組んでいます。また、ブラジル・トメアスーのカカオ農家とともに森をつくる農業「アグロフォレストリー農法」を推進しています。

カカオ農家を支援する明治の独自の活動「Meiji Cocoa Support」では、井戸の寄贈・苗木の無償配布・営農指導などを行い、森林保全につながる活動を行っています。



ガーナスクール

楽器適材を生み出すサステナブルな森「おとの森」活動【ヤマハ株式会社/その他の製造業】

ヤマハ株式会社が推進する「おとの森」活動は、楽器づくりに欠かせない木材資源の持続可能な利用を目指した、森林保全と地域共生の取り組みです。クラリネットやオーボエなどの木管楽器に使われるアフリカ産のグラナディラ(アフリカン・ブラックウッド)をはじめとした、希少で高品質な木材を適切に確保しつつ、地域社会や環境に配慮した形で育成・調達・利活用していくことが、この活動の中心にあります。

活動の象徴的な地域の一つがタンザニアです。ここでは、現地のNGOや地域住民と連携し、植林技術の開発と導入、良質材の育成といった森林保全活動を進めています。ヤマハは、グラナディラ材の産地であるタンザニア南部のミオンボ林において、持続的に伐採と植栽を繰り返す「選択伐採方式」の導入を進めることで、楽器材としての資源を未来につなぐ取り組みを実現しています。また、「おとの森」では、森林保全を通して現地の雇用創出や教育支援も積極的に行ってています。サプライチェーンの整備、原木の利用効率の改善、植林活動の定着を通して、地域住民の生活向上にも貢献しています。これにより、自然資本の保全と社会的な価値創出の両立を目指しており、企業の責任ある調達活動として国内外から注目を集めています。さらに、ヤマハはこの活動を単独で完結させるのではなく、NGOや学術機関、政府機関など多様なステークホルダーと協働し、科学的根拠に基づいた森林管理や効果測定を行っています。活動の成果や進捗は、サステナビリティレポートなどを通じて透明性高く開示されており、ESGの観点からも高く評価されています。「おとの森」は、自然と人と音楽をつなぐヤマハらしい取り組みとして、今後も拡大・深化が期待される活動です。



ターゲット 11.自然の恵みの回復,維持及び増大

すべての人々と自然の恩恵のために、自然を活用した解決策及び／又は生態系を活用したアプローチを通じて、大気、水及び気候の調節、土壤の健全性、花粉媒介、疾患リスクの低減並びに自然災害からの保護などの生態系の機能及びサービスを含む自然の寄与を回復、維持及び強化する。

「水源の森林(もり)」育成活動 【愛知製鋼株式会社/鉄鋼業】

当社は事業用水として長野県王滝村を水源とする愛知用水を使用しています。その水源を守る活動の一環として、2006 年から「水源の森林(もり)」育成活動に取り組んでいます。2019 年には長野県王滝村との間で「森林(もり)の里親」契約を締結しました。約 28.4ha の森林を「愛知製鋼グループの森」として、除伐や枝打ち作業を当社従業員や家族が定期的に実施しています。2023 年度には 350 本の苗木を植樹し、王滝村や地元住民の方々と協力して豊かな森林づくりを進めています。



愛知製鋼王滝村

鉄鋼スラグ製品による生物多様性と海辺の賑わうまちづくりへの貢献(横浜市との連携協定) 【JFE ホールディングス株式会社/鉄鋼業】

神奈川県横浜市にある山下公園の前に広がる海の海底付近はヘドロ(有機物を多く含む泥)が堆積しており、夏場には著しい水質の悪化がみられます。そのため、生物の産卵場や育成の場としての機能が失われた状態となっています。

JFE ホールディングスの鉄鋼事業会社である JFE スチールは、横浜市との共同研究により、炭酸ガスを製鋼スラグに吸收させた「マリンブロック®」などの鉄鋼スラグ製品を用いて磯場(生物付着基盤)を造成することで、生物生息環境を改善し、海域が本来持っている生物による水質浄化能力の回復を図りました。

実験開始直後からヒトデやナマコなどの生き物が確認され、その後も生き物の増加が確認されました。また、濾過食性生物(二枚貝やホヤなど)が 1 日当たり 8,400kL(25m プール換算で 17 杯分)の海水を濾過

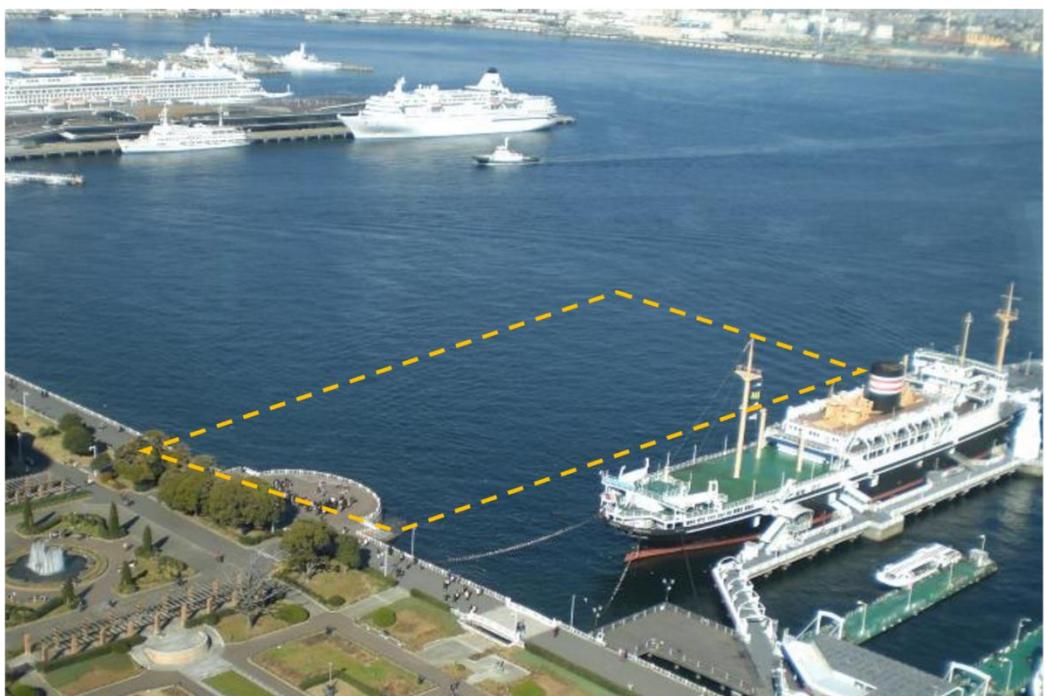
していると推計し、さらにこれによる COD 除去や下水処理場と比較した浄化のための CO₂削減の環境負荷低減効果を試算しました。

これらの成果は多数の展示会やイベントに活用し、地域住民などへの環境啓発に貢献しました。

この海の環境改善に向けた公民連携の取り組みが評価され、2021 年度の土木学会環境賞(Ⅱグループ)※1 を連名で受賞しました。さらに 2022 年に(一社)サステナブル経営推進機構(SuMPO)が主催する第 5 回エコプロアワード※2「国土交通大臣賞」も受賞しました。これらの受賞を契機に、成果を多くの方々に知っていただけるように、山下公園前海域に面するバルコニー付近に記念サインが設置されました。

※1 土木学会賞は 90 余年の伝統に基づく権威ある表彰制度。環境賞(Ⅱグループ)は、土木技術・システムを開発・運用し、環境の保全・改善・創造に貢献した画期的なプロジェクトに対して授与される賞

※2 日本市場において事業者、消費者、投資家、さらには市場関係者に評価が高く、具体的に優れた環境配慮が組み込まれた製品、サービス、技術、ソリューション、ビジネスモデルといった案件を表彰



山下公園前海域、枠内がスラグ製品施工エリア(横浜市提供)



二枚貝がびっしり着床したマリンブロック®



フロンティアストーン®に群生するホヤ

ハツ堀のしみず谷津における湿地グリーンインフラ再生 【清水建設株式会社/建設業】

清水建設では、人と自然の新たなかかわりを探し、谷津という貴重な環境を未来に残すため、産官学民連携による「湿地グリーンインフラ」の再生を進めています。台地が浸食されことでできた小さな谷を「谷津」と北総地域では表現します。その谷津を再生し、健全な水循環の回復や多様な動植物の生息・生育の場の創出を目指すとともに、流域治水への貢献などの多機能性を発揮する湿地 GI の実証に取り組んでいます。

千葉県印旛沼流域にて、2021 年より活動を開始し、「谷津」の機能に着目ながら様々な課題の同時解決に貢献できる湿地 GI として再生しつつ、その効果を科学的/定量的に検証しています。遊休農地を、従来型の水田ではなく湿地 GI として再生したことで、治水や、水質浄化、生物多様性、脱炭素、教育、コミュニティ形成など多面的な機能の発揮につながっている点が特長です。

また、リビングらものアプローチを採用しながら、湿地 GI の多機能性を伝える機会を多様な主体と創出し「新たな人と自然のかかわり方」を見出しています。一つの方法や目的に捉われない自由なかかわり方を提供することで、産官学民の枠を越えた様々な主体との連携が実現し、その結果、本 PJ の関係人口が取り組み開始から 3 年半で約 3.9 倍に増加しました。

加えて、デジタル技術を活用し、マネジメントの省力化・効率化に取り組むなど、自然再生に新たな視点も取り入れています。全方位型 Web カメラや水位センサー・気象センサーを導入し、遠隔から現地状況を時間・天候に捉われずリアルタイムで確認できることで、モニタリングや現地確認などの省力化を実現しています。建設現場で活用されている 360 度画像を用いた建設現場管理ソフトを初めて GI のマネジメントに応用し、意思疎通や合意形成を従来に比べて容易かつ迅速に行えるようになりました。

こうした実績が評価され、グリーンインフラ大賞国土交通大臣賞や土木学会環境賞を受賞しているほか、自然共生サイトとしても認定されています。

※谷津:台地が侵食されてできた小さな谷地形のこと



木とふれあい森や木と親しむ活動 【太平洋工業株式会社/金属製品製造業】

当社社員が森林に誇りと愛着を持ち、森林に対して責任ある行動をとることができる人材の育成を目指して岐阜県と連携して「ぎふ木育」に取り組んでいます。

今年2月に岐阜市の「ぎふ木遊館」で、木とふれあい生物多様性保全の重要性を学ぶ体験イベントを実施しました。当日は今年一番の積雪にも関わらず、当社社員とそのご家族約40名が参加しました。「もりのたからものさがし」や「つみぼぼ TSUMIBOBO マスター」の認定、岐阜県大垣市の特産品ますを使った木育プログラム「三つ組舟でおもちゃをつくろう」等を実施しました。たくさんの木の魅力に触れあうことができ、笑い声の絶えない時間となりました。次回は5月末に開催を予定しています。

今後も引き続き、生物多様性の重要性を学んでいきます。

群馬県みなかみ町におけるネイチャーポジティブに向けた取り組み

【三菱地所株式会社/不動産業・物品賃貸業】

三菱地所(株)は、群馬県みなかみ町で、生物多様性の損失に歯止めをかけ、自然を回復させる「ネイチャーポジティブ」を目指して、2023年2月、当社、みなかみ町、公益財団法人日本自然保護協会の3者で、10年間の連携協定を締結しました。

主な取り組みとしては、生物多様性が劣化した人工林の自然林への転換や、里地里山の保全と再生、ニホンジカの低密度管理、生物多様性保全や自然の有する多面的機能の定量的評価への挑戦と活用があります。

これらの取り組みを通して NbS(Nature-based Solutions: 自然に根ざした解決策)を実践しながら、生物多様性保全の定量評価にも挑戦します。

関東圏の水源である利根川の源流部に位置するみなかみ町、その流域である丸の内エリアを中心に事業を営む当社、環境NGOとして生物多様性の保全に高い専門性を持ち全国で活動する日本自然保護協会が互いに密に連携し、企業・行政・NGO がそれぞれの知見を活かしながら、ネイチャーポジティブな社会の実現を目指します。

2024年7月には、「生物多様性保全や自然の有する多面的機能の定量的評価への挑戦と活用」の取り組みにおいて、生物多様性を客観的かつ定量的に評価する6つの手法を取り纏め、2025年8月にはみなかみ町でのネイチャーポジティブ実現に向けた4つのステップの設計と回復傾向の定量的評価を開始の発表を行いました。

これらの成果をもとに、国際自然保護連合(IUCN)や TNFD のガイダンスなど、国際的な議論にも即した形でみなかみ町以外の地域でも適切にネイチャーポジティブの実現に向けた取組ができるよう、自治体、企業、市民団体などによる活用を想定して手順を具体的にまとめた「地域のネイチャーポジティブに向けた実践ガイド」をとりまとめ、公表しました。

ターゲット 12. 都市の緑地親水空間の確保

生物多様性の保全と持続可能な利用を主流化することにより、都市部と人口密集地域の緑地空間及び親水空間の面積と質、連結性、アクセス及び恩恵を持続可能な形で大幅に増加させるとともに、生物多様性に配慮した都市計画を確保することで、在来の生物多様性、生態学的連結性及び健全性を向上させ、人間の健康と福利及び自然とのつながりを改善し、包摂的かつ持続可能な都市化と生態系の機能及びサービスの提供に貢献する。

生態系に配慮した造園緑化事業「5 本の樹」計画 【積水ハウス株式会社/建設業】

積水ハウスは、累積 270 万戸以上の住宅を供給してきた日本最大規模の住宅メーカーですが年間約 100 万本に及ぶ樹木を住宅の庭を中心に植栽している日本最大規模の造園会社でもあります。多くの住宅を供給するハウスメーカーの責任として、都市部において、住宅を通じた生物多様性保全に寄与する、生態系に配慮した「5 本の樹」計画と名付けた造園緑化事業を進めています。これは、「3 本は鳥のため、2 本は蝶のために、地域の在来樹種を」という象徴的な思いを込め、里山をお手本として、その地域の気候風土・鳥や蝶などと相性の良い在来樹種を中心とした植栽にこだわった取り組みです。

2001 年より行ってきた「5 本の樹」計画開始からの累積植栽本数は 2024 年度の実績で 2000 万本を超えるました。この考えをお客様に伝えるツールとして、花の咲く時期や実のなる時期、樹木の特徴をまとめただけなく、その樹を利用する鳥や蝶を掲載するなど、生きものとの相関関係の情報までまとめた冊子「庭木セレクトブック」を作成しました。今ではこれを電子データ化し、当社のお客様だけでなく、多くの方々にも取り組みを知っていただくため、公開しています。

また、植えた樹木を末永く維持管理いただくため、樹木ごとのお手入れに関する情報をまとめ、庭木に吊るした樹名札にスマホをかざすことで内容が確認できるようにしております。お客様に好評をいただいております。

日本全体での「5 本の樹」計画の効果検証を行うため、2019 年から琉球大学久保田研究室・株式会社シンクネイチャーとの共同検証によって、このネットワーク型の緑化が、都市の生物多様性にどの程度貢献できているかの定量評価を進めてきました。

久保田教授が立ち上げた株式会社シンクネイチャーが管理運営する「日本の生物多様性地図化プロジェクト(J-BMP)※1」を基に、積水ハウス「5 本の樹」計画の 20 年間で植栽した樹木データを分析することで、生物多様性保全再生に関する定量的な実効性評価を実現しました(ネイチャー・ポジティブ方法論)。

この定量評価により、生物多様性の劣化が著しい都市部(三大都市圏)において、園芸品種や外来樹種などの従来の庭木と比べて「5 本の樹」計画に沿った在来樹種を中心に庭木を選定して植樹してきたことで、以下の生物多様性保全の効果が確認出来ました。

※1 日本の生物多様性地図化プロジェクト (J-BMP) : Japan Biodiversity Mapping project 生物多様性の保全に関連する 50 項目以上の地理情報を高解像度(1km x 1km)で可視化。(<https://biodiversity-map.thinknature-japan.com>)



エクステリア事業

生態系をコンセプトにした水槽レンタル提供 【芙蓉総合リース株式会社/金融業、保険業】

グループ会社のアクア・アートでは熱帯魚や水槽を用いてレイアウトしたアクアリウム水槽をレンタルにて提供しています。

●アクアリウム内自然の生態系

魚の粪や食べ残しは目に見えないバクテリアに分解され、やがて硝酸塩という物質になります。

この硝酸塩は水槽の汚れや、魚の病気の原因等になりますが、これらを水草が栄養として吸収します。アクア・アートは魚と水草をバランスをよく入れることで、水槽内に自然の循環を生み出し、生き物が過ごしやすい環境を作り上げています。

●魚・水草は自然繁殖・自社栽培を推進

アクア・アートでは、自然の環境を構成する魚の繁殖や、水草の再利用栽培にも取り組んでいます。

熱帯魚では「プラティ」「イエローモーリー」「コリドラス」「トマシー」の自社栽培で一部を、水草についてはほとんどを再利用栽培で販売しています。

●生物多様性学習への貢献

2023年は「流山おおたかの森 S・C」「玉川高島屋 S・C」にて、夏の水族館イベントを開催しました。

未就学から小学校低学年のこどもを中心に、水の中の生物への関心につなげる工夫や、学びの要素を取り入れた展示を実施しました。例えばサメの展示と合わせてサメの卵の展示や、解説を記載したお魚パネルの掲載、スタンプラリーは、スタンプ毎にお魚カードと交換できる等、楽しみやワクワクを提供しつつ、こどもが自ら考える機会を提供しました。



アクア・アート水槽内写真①



アクア・アート水槽内写真②



夏の水族園イベント(玉川高島屋 S・C)

皇居外苑濠における水辺環境改善・生態系保全プロジェクト

【三菱地所株式会社/不動産業・物品賃貸業】

皇居外苑濠の水辺環境は、水質悪化により元来の水草類が自然発生できない状態が続いていました。

そこで三菱地所(株)は、2017年10月に環境省と「皇居外苑の自然資源活用に関する協定」を締結し、2018年5月には、民間事業者として初めて、皇居外苑濠における水辺環境の改善と皇居外苑濠由来の希少な水草(絶滅危惧種)の復元、保全を目指した「濠プロジェクト」を立ち上げました。

本プロジェクトは、環境省、(公財)日本自然保護協会などのNGOや専門機関と連携した取り組みです。

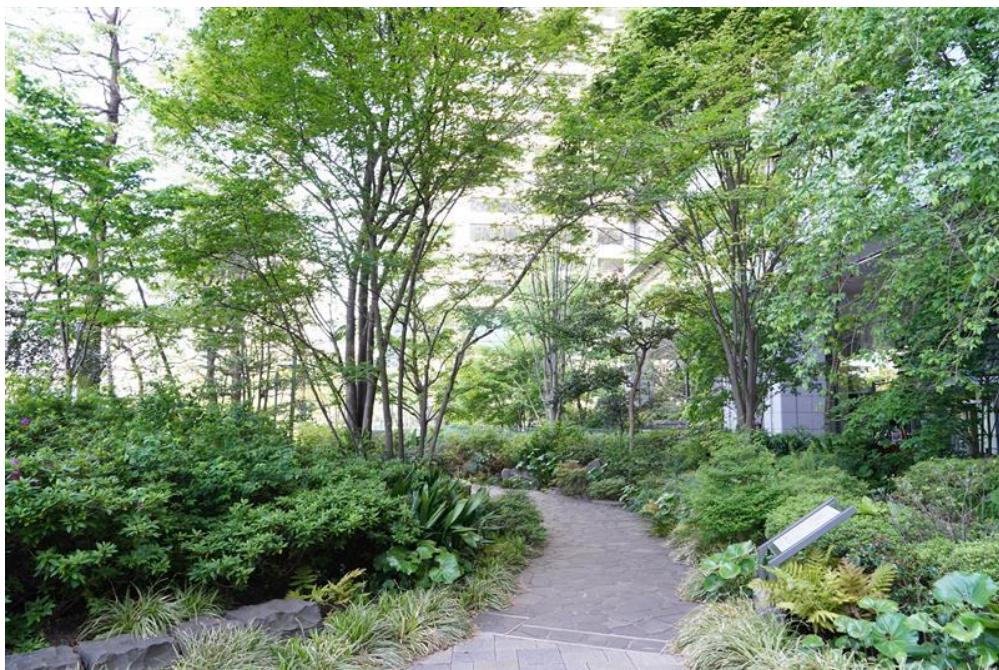
濠内から採取した動植物は、3つの活動拠点:①3×3Lab Futureに展示された水槽、②当社が所有する大手町ビルの屋上に設けられたコンテナビオトープ、③「ホトリア広場」※に移植することで皇居の水辺環境の代替地として域外保全しています。

水草を移植した池にはベニイトンボなどの希少なトンボも集まる他、2019年度には「東京都レッドリスト2010」において23区内では絶滅種とされる「ミゾハコベ」の復元にも成功する等、プロジェクト開始後、11種の水草の再生に成功しています。この11種のうち6種は、現在の皇居外苑濠では生息が確認できており、その多くが環境省や東京都のレッドリストに掲載されており、絶滅の危機に瀕しているものです。

また2019年より、濠プロジェクトにおいて皇居外苑濠から刈り取った水草「ヒシ(菱)」を堆肥化しています。この堆肥を用いてハケ岳で栽培された野菜を三菱地所グループが利用することで、新たな資源循環が生まれています。

濠プロジェクトでは、希少な動植物をはじめとした水辺環境の保全・復元を図り、お濠を中心としてつながる生物多様性のネットワークを構築することで、かつてこの地に広がっていた生態系の再生を目指すとともに、この活動をさらに魅力的な街づくりにも活かしていきます。

※皇居外苑濠前にある大手町パークビル、大手門タワー・ENEOSビルの足元にある約3,000m²の環境共生型緑地広場。自然共生サイト・TSUNAG認定緑地。皇居二の丸雑木林を意識した在来種や地域種を主体に植栽を構成。ゆるやかな傾斜の水場や石垣、巣箱がある広場を整備することで、東京・丸の内エリアの環境改善と生態系保全を進めています。



ホトリア広場

ターゲット 13.公正、衡平な遺伝資源の利益配分(ABS)

遺伝資源、遺伝資源に関するデジタル配列情報及び遺伝資源に関連する伝統的知識の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分を確保するために、必要に応じて、あらゆるレベルにおいて、効果的な法律上、政策上、行政上の措置及び能力構築の措置をとり、遺伝資源の適切な取得を促進し、2030 年までに適用可能な国際的な取得の機会と利益配分に関する取り決めに従って配分される利益の大幅な増加を促進する。

公正、衡平な遺伝資源へのアクセスと利益配分 【協和キリン株式会社/その他の製造業】

原材料・試料の採集地の住民へのアクセスと利益分配については、「キリングループ遺伝資源アクセス管理原則 (https://www.kirinholdings.com/jp/impact/env/e_policy/)」を遵守して対応している。

海外の植物遺伝資源を利用した製品開発支援サービス

【平田機工株式会社/生産用機械器具製造業】

平田機工株式会社は、持続可能な社会の実現に貢献する新たな事業として「生物遺伝資源（主に植物遺伝資源）ビジネス」の事業化に取り組んでおり、2024 年 3 月 1 日（金）より、海外資源国（当社契約国）の植物遺伝資源を提供国との複雑な手続きを経ることなくお客様（企業や公的機関など）に提供するサービス「HiABS（ハイエイビイエス 旧称：ぶらんつプロ）」を新規事業として開始いたしました。現在、アルゼンチンとインドネシアとの契約を締結済みであり、新たなパートナー国の拡大も進めております。

HiABS は、当社と契約したお客様に対し、当社が入手したパートナー国の植物遺伝資源サンプルを提供。関連する知見・ノウハウを用いて、お客様の製品開発を支援するサービスにとどまらず、ABS のセミナーを始め、ABS に付随する様々な問題解決のサポートを行っております。

海外資源国（主に植物遺伝資源）を利用するためには、パートナー国に対する「利益の公正かつ衡平な配分（ABS）」や、日本への輸入に関わる多様な手続きを含めた国際的なルールや資源提供国の法律などの課題をクリアする必要がありますが、当社が提供する「HiABS」サービスを利用することで、パートナー国との複雑な ABS 手続きをすることなく同サンプルを入手し、事業に必要な基礎研究や製品開発に利用いただけます。

ターゲット 14.生物多様性の主流化

すべての関連する公的な活動及び民間の活動、財政及び資金フローをこの枠組のゴール及びターゲットに徐々に整合させつつ、生物多様性とその多様な価値が、政府内及び政府間のあらゆるレベルにおいて統合されること、並びに、特に生物多様性に顕著な影響を与えるセクターを含むすべてのセクターにまたがって、政策・方針、規制、計画及び開発プロセス、貧困撲滅戦略、戦略的環境アセスメント、環境インパクトアセスメント並びに必要に応じて国民勘定に統合される

ユニ・チャームグループ生物多様性対応宣言の公開による取り組みの推進

【ユニ・チャーム株式会社/化学工業】

当社は、グループ全体で企業活動を通じた生物多様性に配慮し、持続可能な社会に貢献する取り組みをこれまで以上に強化していくために、2025年2月、ユニ・チャームグループ『生物多様性対応宣言』を作成し、公開いたしました。

ユニ・チャームグループは、2024年2月にコーポレート・ブランド・エッセンス「Love Your Possibilities」を公表し、この「Love Your Possibilities」の実践は、地球上のすべての生物や資源に支えられており、生物多様性や自然環境を保全することこそが、企業活動の持続可能性に不可欠と考えています。

これらを踏まえ、第15回締約国会議(COP15)で採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」や、2023年に閣議決定した「生物多様性国家戦略2023-2030」を参考に、ユニ・チャームグループ『生物多様性対応宣言』を策定しました。今後、私たちは、企業活動のあらゆる段階において、以下の原則に基づき、生物多様性や自然環境の保全に努めてまいります。宣言の内容は、下記の通りです。

ユニ・チャームグループ『生物多様性対応宣言』

- ・ 生物多様性への依存と影響の把握
- ・ 企業活動における影響の最小化
- ・ 持続可能な資源の利用
- ・ 生物多様性の保全活動の推進
- ・ 地域生態系への共存
- ・ 共に働く仲間たちへの啓発
- ・ ステークホルダーとの連携

ターゲット15.ビジネスの影響評価・開示

生物多様性への負の影響を徐々に低減し、正の影響を増やし、ビジネス(事業者)及び金融機関への生物多様性関連リスクを減らすとともに、持続可能な生産パターンを確保するための行動を推進するために、ビジネス(事業者)に対し以下の事項を奨励して実施できるようにし、特に大企業や多国籍企業、金融機関については確実に行わせるために、法律上、行政上又は政策上の措置を講じる。

- (a) 生物多様性に係るリスク、生物多様性への依存及び影響を定期的にモニタリングし、評価し、透明性をもって開示すること、これをすべての大企業及び多国籍企業、金融機関について、要求などを通じ、事業活動、サプライチェーン、バリューチェーン及びポートフォリオにわたって実施する
- (b) 持続可能な消費パターンを推進するために消費者に必要な情報を提供する
- (c) 該当する場合は、アクセスと利益配分の規則や措置の遵守状況について報告する

農産物原料における自然資本への依存と影響を踏まえた持続可能な調達と管理

【アサヒグループホールディングス株式会社/食料品製造業】

アサヒグループは、TNFDフレームワークに基づき、主要農産物の調達に関わる自然資本への依存と影響の可視化に取り組んでいます。水資源や気候変動が収量や品質に及ぼすリスクを分析し、特に影響の大きい地域や品目を特定しています。その対応策として、チェコではホップ農家と連携し、AIとセンサーを用いた灌漑の最適化を進め、水使用量の削減と収量向上の両立を図っています。2023年には、同国で土壌の

健全性を高める再生農法の実証も開始しました。

さらに、オーストラリアでは大麦のサプライヤーと協働し、土壤改良プログラムを実施。これらの取り組みを通じて、自然資本への依存を明確にし、その持続的な利用を進めることで、調達リスクの低減と地域の生態系保全に資することを目指しています。

TNFDに基づく自然関連課題の評価と情報開示の推進

【石油資源開発株式会社/鉱業、採石業、砂利採取業】

JAPEX グループは「JAPPEX HSE(労働安全衛生・環境)ポリシー」において、生物多様性・生態系保全の方針を掲げています。環境への取り組みとして、水や生物多様性等の資源の保全を推進するとともに、事業に伴い排出される廃棄物などによる汚染の防止に努めてきました。2023年9月の TNFD 提言を踏まえ、自然への依存、影響、リスク、機会の観点から自社事業を評価しました。自然への依存度においては、水資源、その他資源、気候調整の項目が高く、自然への影響度においては、GHG 排出、水使用の項目が高いことが明らかになりました。また、自然関連リスク・機会については、物理的リスクとして水不足による設備停止や異常気象の増加による陸上・海上施設への影響、移行リスクとして炭素税などの環境関連法規による追加費用負担や原油流出事故による損害賠償請求の発生を確認しました。これらの評価をふまえ、当社事業分野のなかで E&P(石油・天然ガス開発)分野が自然資本への依存度・影響度ともに高いことから、優先的に LEAP 分析を実施すべき領域であることを確認しました。今後は直接操業拠点の優先地域に焦点をあて、自然関連リスクと機会を評価し、その結果を戦略に反映していきます。引き続き、気候関連の対応や生物多様性保全の取り組みを進めていきます。

AI を用いた食品サプライチェーンの自然関連リスク分析 【農林中央金庫/金融業、保険業】

農林中金では、九州大学発のスタートアップである株式会社 aiESG と協業し、マテリアルな投融資先セクターの一つである生活必需品セクターのうち、さらに詳細なサブセクターを中心として、サプライチェーン上の環境・社会インパクトにかかる分析を行いました。また、サプライチェーンの各段階における環境・社会インパクトを特定することができるため、川上から川下にかけてのインパクトの構造を明らかにすることが可能となります。レストラン、食品小売、食品流通、生活必需品小売、百貨店等の 8 つのサブセクターを対象に食料品関連のサプライチェーンに関する理解の拡充を目指しました。

本分析では、多地域産業連関モデルを用いて、環境・社会面のインパクトを分析しました。また、国連・政府発行のレポートや衛星データを AI で収集・分析する等、九州大学のアカデミックな知見との統合により、分析を補完しています。環境・社会インパクトの指標として、GHG-CO₂ 排出量(kg)、淡水使用量(l)、窒素排出量(kg)、強制労働(時間)等の 17 の指標を採用し、各サプライチェーンの負荷を分析しています。また、当金庫のエクスポージャーの多寡を加味した負荷及び、各サブセクターの単位生産金額あたりの負荷を両方計測しました。こうすることで、負荷量の変化に係る財務インパクトの大きいサブセクター及び、単位当たりの負荷が高いサブセクターを特定することができます。

分析の結果、当金庫のエクスポージャーを加味した環境・社会負荷を概観すると、食品小売・生活必需品小売・レストランの 3 つのサブセクターの負荷が相対的に高いことが分かりました。また、単位生産金額あたりの負荷に関しては、レストランセクターの負荷が相対的に大きいといった結果となりました。それぞれの結果が異なることから、分析目的に応じて、当金庫にとって、最もマテリアルなサブセクターは異なることがわかりました。

また、今回の分析を通じて、異なるサブセクターが共通のサプライチェーンを通じて、製品を調達している可能性が分かりました。例えば、食品小売、生活必需品小売、百貨店といったセクターは、サプライチェーンを遡ると、米国の油糧種子農業にエクスポージャーがあるということが示されました。油粕や飼料といった中間製品を通じて、川下サブセクターの最終製品の負荷に取りこまれています。分析を通じて、米国の油糧種子農業は、淡水使用量をはじめとする水関連指標の単位生産金額あたりの負荷が高いことが明らかになっていますが、そのインパクト低減にも複数セクターの取組みが必要になります。金融機関としても、このような複合的なサプライチェーン構造を理解し、多様な投融資先やステークホルダーと協業することでリスクを低減することが重要であるという示唆を得ました。

ターゲット 16.持続可能な消費

すべての人々が母なる地球とうまく共生するために、支援政策及び立法的又は規制的な枠組みの確立、教育及び正確な関連情報や代替手段へのアクセスの改善によって、人々が持続可能な消費の選択を奨励され、行うことができるようになるとともに、2030 年までに、世界の食料廃棄の半減、過剰消費の大幅削減、廃棄物の発生の大幅削減などを通じて、消費のグローバルフットプリントを衡平な形で削減する。

サステナブル・シーフードのサプライチェーンへの取組 【兼松株式会社/卸売業、小売業】

兼松は「MSC/ASC CoC 認証」を取得しています。MSC(※1)認証・ASC(※2)認証とは、持続可能な漁業法・養殖法で水揚げされた水産物の証で、MSC 認証は「天然資源」ASC 認証は「養殖資源」に適用されます。また CoC(※3)認証とは、MSC 認証・ASC 認証を取得した漁業者・養殖業者による認証水産物であることを明記して消費者のもとへお届けするために必要な認証です。水産物の流通・加工の家庭で、非認証の水産物の混入を防ぐため、製品がたどつてきた経路を遡ることができるようにトレーサビリティを確保する仕組みです。

兼松では CoC 認証の取得を機に、サステナブルな水産物を確実に消費者にお届けするサプライチェーンの一翼を担う企業として水産資源や海洋資源の保護に努め、SDGs の 14 番目の目標「海の豊かさを守ろう」の推進に寄与しながら、持続可能な水産業をさらに発展させて参ります。



(※1)MSC:Marine Stewardship Council(海洋管理協議会)

(※2)ASC:Aquaculture Stewardship Council(水産養殖管理協議会)

(※3)CoC:Chain of Custody(加工・流通過程の管理)

グループ環境課題中長期目標における食品廃棄物と容器包装廃棄物削減の取組み 【株式会社日清製粉グループ本社/食料品製造業】

日清製粉グループは環境課題中長期目標を設定しており、容器包装廃棄物については、化石燃料由來の容器包装プラスチック使用量削減の推進やプラスチックの資源循環(3R+リニューアブル)の促進について 2030 年度を目標年として取り組んでいます。また、当社グループが対象とする食品廃棄物について、2030 年度を目標年として原料調達からお客様納品までの食品廃棄を 50%以上削減することを目指しています。当社グループでは、食品の製造・流通工程で発生した食品に供することができない副産物や廃棄物のうち、サーマルリサイクル、埋立て、焼却等により処理・処分したものを削減対象の「食品廃棄物」と定義している。生産工程における発生抑制とともに処分方法の見直しや積極的なマテリアルリサイクル化を推進している。2023 年度には食品廃棄物の削減目標を前倒しで達成し、2024 年度についても目標を達成しました。今後はさらに食品廃棄物の発生抑制と削減に努めていきます。



工場敷地内に設定した食品廃棄物の肥料原料化設備

バッテリーのリサイクルによる資源循環の推進 【NTT 株式会社/情報通信業】

サプライチェーン上のカーボンフットプリント情報(以下 CFP 情報)集計やリサイクル・リユース情報等を可視化するバッテリートレー サビリティプラットフォームを構築し、2024 年 5 月からバッテリー製造時の CFP 情報を企業間で集計・連携可能なサービスを提供開始しました。

今後は海外データスペースとの相互運用確立やグローバル展開、希少鉱物を対象としたサーキュラー・エコノミーへの対応を推進します。

紙パンツリサイクル(RefF プロジェクト)推進による資源循環の取り組み

【ユニ・チャーム株式会社/化学工業】

日本では、使用済み紙パンツ(紙おむつ)の多くが焼却処理されており、焼却時に排出される CO₂などにより環境負荷が発生しています。また、水分を多く含む使用済み紙パンツは燃えにくいことから、焼却時により多くのエネルギーが必要となり、焼却炉の維持や新設にもコストがかかります。さらに、新しい紙パンツの製造には木材などの天然資源が必要となります。

当社は、紙パンツのライフサイクルが自然環境に負荷を与えない持続可能な仕組みの構築が重要と考え、使用済み紙パンツのリサイクルプロジェクトを開始し、新しい技術構築を図ってまいりました。当社のリサイクルシステムは、回収した使用済み紙パンツを洗浄・分離し、取り出したパルプを当社独自のオゾン処理で殺菌し、衛生的で通常の原材料と同等品質を実現するシステムです。

鹿児島県志布志市と、志布志市・大崎町及び廃棄物のリサイクル処理を行う有限会社そおりサイクルセンターと使用済み紙パンツの再資源化に向けた実証実験を開始しました。そして、2022 年 6 月に鹿児島県の一部の介護施設で、リサイクル原材料を吸収部材の一部に活用した紙パンツの使用が開始され、使用済み紙パンツの水平リサイクルが実現しました。この世界初となる紙パンツの水平リサイクル技術をベースに、衛生用品を使い捨てない未来をつくることを目指すプロジェクトを『RefF(Recycle for the Future)』と名づけて推進しております。

また、志布志市では 2023 年 4 月より『手ぶら登園®』を利用する保育施設で使用済み紙おむつの回収を開始しました。2024 年 8 月には、これらの保育施設に、リサイクルした原材料を使用した保育施設専用のベビー用紙おむつ『マミーポコパンツ RefF』の提供を開始することで使用・回収・リサイクルの輪がつながり、志布志市・大崎町においてサーキュラーエコノミーが実現しました。

当社は、持続可能な社会をつくるには、「使用後の紙パンツはリサイクルが当たり前」といった社会通念を醸成し、リサイクルされた商品をサステナブルな価値のある商品としてお客様に選んでいただけるようにすることが重要と考えています。今後も、使用済み紙パンツをリサイクルした原材料を利活用した新商品の開発や販売チャネルの拡張を通じて、循環型社会の実現を目指してまいります。

RSPO 認証パーム油の使用 【ライオン株式会社/その他の製造業】

ライオングループは、世界共通の目標である「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献するため、商品の 主要原料であるパーム油誘導体において、持続可能な調達の取り組みを進めています。パーム油の原料であるアブラヤシの生産をめぐっては、生産量の増加とともに熱帯雨林の伐採や野生生物の生息地縮小といった環境問題に加え、不適切な農園経営による劣悪な労働環境や児童労働など、人権・労働における社会的な課題も指摘されています。そこで当社グループは「持続可能な原材料調達方針」を制定し、サステナビリティ重要課題の目標として「2030 年末までに使用するパーム油誘導体をすべて認証油へ切り換える」ことを掲げています。この目標達成に向け、2024 年には国内の主要原料ベースで 99% を RSPO 認証品に切り替えました。さらに、トレーサビリティを確保するため、消費者向け商品に使用するパーム油誘導体については、持続可能性に配慮した搾油所(ミル)まで追跡可能な原料の購入を目指しています。その一環として、当社と取引のある一次サプライヤーが調達する主要原料のミルリストを公開しています。今後も持続可能な調達への取り組みを推進していきます。

ターゲット 17.バイオセーフティ

すべての国において、生物多様性条約の第 8 条(g)項で定められているバイオセーフティ措置及び同条約第 19 条に定められているバイオテクノロジーの取扱い及びその利益の配分のための措置を確立し、そのための能力を強化し、実施する。

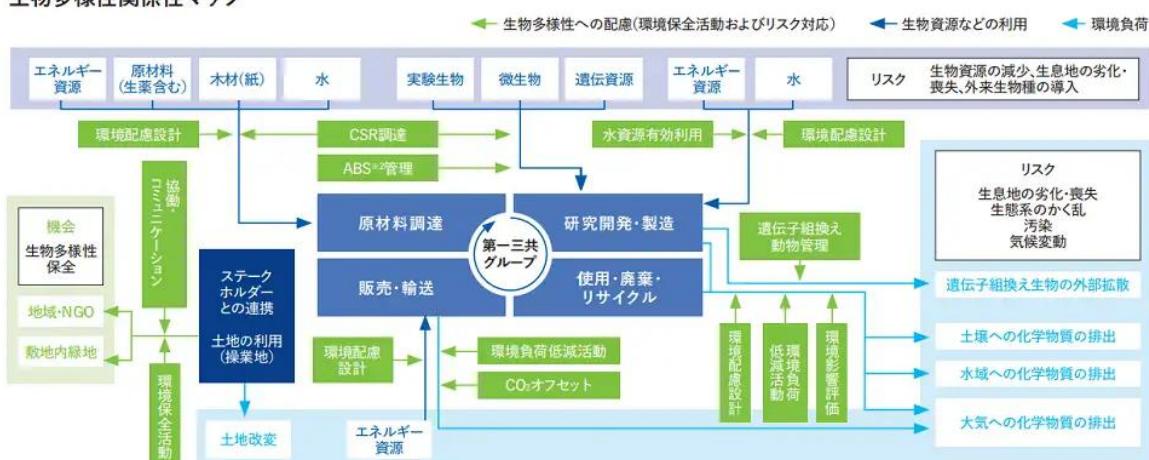
遺伝子組換え生物等の適切な取り扱い 【協和キリン株式会社/その他製造業】

バイオテクノロジー技術を環境・安全部面に配慮して利用するために、遺伝子組み換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律(カルタヘナ法)を順守しており、社内にそのための委員会を設けて適切な管理を行っています。遺伝子組み換え生物等が外界に拡散しないように、適切に取り扱い、廃棄の際は必ず不活化することで、環境汚染を起こさない対応を進めています。また、従業員の健康面にも配慮して、従業員が遺伝子組み換え生物等に不用意に接触しないように使用施設の区分や保護具などの着用を徹底しています。これらの取り組みが適切に実施されているかを検証するために、事業場ごとに定期的にモニタリングを実施しています。これらの結果や、事業場で起きたヒヤリハットなどについて、事業場を横断した委員会にて共有し今後の対策に生かすことで、継続的なリスクの最小化に取り組んでいます。

生物多様性関係性マップ 【第一三共株式会社/化学工業】

当社グループの生物多様性に関する取り組みや生物資源の利用状況、カルタヘナ議定書への対応状況などを国内外で調査し、当社グループと生物多様性との関係性評価、リスク・機会分析による課題抽出を行いました。

生物多様性関係性マップ^{※1}



※1 企業と生物多様性イニシアチブ(JBIB)の「企業と生物多様性の関係性マップ^{※2}」を参考に作成
※2 遺伝資源へのアクセスと利益配分

生物多様性マップ

ターゲット 19.資金の動員

生物多様性国家戦略及び行動計画を実施するために、条約第 20 条に則り、効果的、適時かつ容易にアクセスできる方法で、国内、国際、公共及び民間の資源を含む、あらゆる資金源からの資金の水準を実質的かつ段階的に引き上げ、2030 年までに少なくとも年間 2,000 億米ドルを動員する。

資産運用を通じた生物多様性問題の解決【日本生命保険相互会社/金融業、保険業】

テーマ投融資などを通じて、自然資本や生物多様性における課題の解決を目指しています。環境持続型の漁業・養殖事業を資金使途とするブルーボンドをはじめ、これまで森林整備や絶滅危惧種の生息域調査等を資金使途とするグリーンボンドへの投融資を実施してきました。また、生物多様性は、気候変動と密接に関連するテーマであることから、投資先企業とは、気候変動問題への取り組みを通じて自然資本の保全・回復についても対話を実施しています。グローバルには、国連責任投資原則(PRI)などの国際的なイニシアティブでも議論が活発に進んでいます。直近では、PRI が自然資本に関するイニシアティブ「Spring」を立ち上げ、当社も発足メンバーとして参加しております。

富士フィルム・グリーンファンド【富士フィルム株式会社/化学工業】

富士フィルムは、創業以来一貫して重要としてきた、きれいな水と空気や緑に代表される「自然保護」を対象に 10 億円の資金を拠出し、1983 年に「公益信託富士フィルム・グリーンファンド(FGF)」を設立しました。自然保護をテーマとした民間企業による公益信託としては日本で最初のもので、現在多くの活動や研究に対して助成を行っています。以下のような活動を助成対象としています。

1. 未来のための森づくり:都市近郊の緑地を活動対象として選び、自然とふれあうことのできる森づくりを目指した活動に資金援助するもので、長期的な見通しで助成することによって、大きな成果をあげています。第一期助成先は、「まいおか水と緑の会」(横浜市戸塚区の市民団体。1993 年舞岡公園をオープン)。第二期助成先は、「冬雷塾(とうらいじゅく)」(東京都檜原村の地元青年グループ。「フジの森」を 1990 年にオープン)。第三期助成先は、「金沢大学 角間里山本部」(金沢大学の学内組織。2013 年に「角間里山ゼミ」の設立)。第四期助成先は、「エゾリスの会」(北海道帯広市)。
2. 緑のための支援事業:FGF では、より多くの人々に理解を深めていただくため、写真展やシンポジウムなどさまざまな活動を行っています。特に 1984 年から始まり、毎年開催している「わたしの自然観察路コンクール」は、小学校、中学校、高校生に深く浸透しています。わたしの自然観察路コンクール(公益社団法人日本環境教育フォーラム)
3. 緑とふれあいの活動助成:緑を確保し、保全するとともに、私たちと生きものとのふれあいを積極的につくり出そうと活動している個人や団体に対し、その一層の発展のための資金を助成金として支給しています。
4. 緑の保全と活用の研究助成:自然環境の保全・活用に関する具体的な研究や、緑地の質的向上を目指した実証研究などを行っている個人や団体に対し、今後の一層の充実のための資金を助成金として支給しています。FGF の活動は年一回「グリーンレター」の発行やウェブサイトで情報公開しています。

「ネイチャー・インパクトファイナンス」の開発

【三井住友トラストグループ株式会社/金融業、保険業】

三井住友信託銀行は、2025 年2月に新たなサステナブルファイナンス商品として、お客さまの事業活動を通じた自然に対するインパクトの発現を評価・支援する、「ネイチャー・インパクトファイナンス」の提供を開始しました。本商品はお客さまの事業活動が自然に与えるインパクトを評価し、TNFD 提言等に基づく情報開示の更なる充実を促すことを通じて、顧客の自然に対する取り組みを支援し、持続可能な社会の発展に貢献していくことを企図したインパクトファイナンスです。本商品に係る評価は、三井住友信託銀行による「サ

「ステナビリティ体制評価」ならびに専門評価会社による「自然に対するインパクト評価」および「TNFD 開示等に基づく自然資本経営評価」により構成され、お客さまの事業活動が自然に与えるインパクトを特定し、三井住友信託銀行は設定した KPI・目標の進捗をモニタリングしインパクトの発現を支援していきます。

なお、本商品は、環境省の「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則した評価を行い、本商品のフレームワークに対して日本格付研究所から第三者意見を取得しています。

ターゲット 20.能力構築,科学・技術の移転及び協力

この枠組のゴールとターゲットの野心度に見合った効果的な実施に向けたニーズを、特に途上国において満たすべく、南南協力、南北協力、三角協力などを通じて、能力の構築及び開発、技術へのアクセス及び技術移転を強化するとともに、イノベーションの創出とアクセス及び科学技術協力を促進することで、生物多様性の保全と持続可能な利用のための共同技術開発と共同科学研究プログラムを促進し、科学研究とモニタリング能力を強化する。

磯焼け対策・ブルーカーボン事業を通じた生物多様性保全(海藻の種苗生産技術)

【岡部株式会社/金属製品製造業】

当社は「海洋資源の維持」をマテリアリティの一つに特定し、豊かな海づくりに取り組んでいます。応用藻類学研究所では、海藻の種苗を生産しています。

種苗生産においては、元の生態系を再生させるため、基本的に天然海域で採取された母藻からタネとなる細胞を採取し、これらの細胞を利用して実施しています。これらの海藻種苗は、磯焼けからの生態系回復や、CO₂吸収源となるブルーカーボン創出のための藻場再生に活用されます。この取り組みを通じて、当社は海の生態系を豊かに育み、生物多様性に満ちた豊かな海の醸成に貢献しています。



完全養殖(ホンダワラ類キレバモク育成)



養殖場での種苗培養(カジメ)



種苗板(ホンダワラ類アカモク)

京都府亀岡市における AI によるイオン水の導入制御による農作物の品質の向上 【KDDI 株式会社/情報通信業】

京都府亀岡市は、世界に誇れる環境先進都市を目指す取り組みの一環として、農業に由来する環境負荷の低減や生物多様性を目的として、有機農業を推進している。

AI によるイオン水の導入制御は、課題である安定的な生産や収量向上に役立つだけでなく、環境負荷低減(温室効果ガス削減)や生物多様性(無農薬、溶存酸素濃度向上)などすべてを実現する技術として、期待しており、自動給水装置とセットで 3 つの圃場に試験的に導入し、より高品質・高収量な農業の実現を目指している。

25 年度は、収量が約 20% 向上し、課題の安定的な生産や収量向上は達成できた。もう一方の環境負荷低減、生物多様性については、定量的な計測方法を検討し、26 年度で効果検証をする予定。



亀岡市圃場

水資源の適切な管理(水資源の最適化) 【NTT 株式会社/情報通信業】

NTT グループではベルギーにおいて水資源の最適化をめざす取組みとして家庭用の水道メーターにセンサーを搭載し、どこに問題があるかを検知するだけでなく、交換・修理が必要になるパイプラインを予測する予知保全の仕組みを取り入れ水資源の最適化をめざしています。給水塔や家庭の消費量をネットワーク上で分析し、さらに、収集したデータをもとに、数日後の水消費量を AI で予測することも可能です。必要な水だけを汲み上げることで、地下水を節約できるようになりました。

ターゲット 21.情報・知識へのアクセス強化

生物多様性の効果的かつ公平なガバナンス、参加型の統合的管理を行うため、そして広報、普及啓発、教育、モニタリング、研究及び知識管理を強化するために、最良の利用可能なデータ、情報及び知識を、意思決定者、実務家及び一般の人々が利用できるようにする。この文脈においても、先住民及び地域社会の伝統的知識、イノベーション、慣行及び技術は、国内法に従って、自由意思による、情報に基づく事前の同意を得た場合にのみ利用できるようにする。

サステナビリティプロモーション動画の作成

【中央日本土地建物グループ株式会社/不動産業・物品賃貸業】

弊社グループの中期経営計画 2ndStageにおいては、「サステナビリティ経営の進化」を一つの柱として掲げており、その体現に向けた弊社グループの取組姿勢や既存の取組事例(「生物多様性豊かな“湘南平塚ゆるぎ 里地里山”」での取組み等)に関するプロモーション動画を制作し(<https://www.chuo-nittochi.co.jp/company/media/>)、弊社グループサイトへ公開致しました。

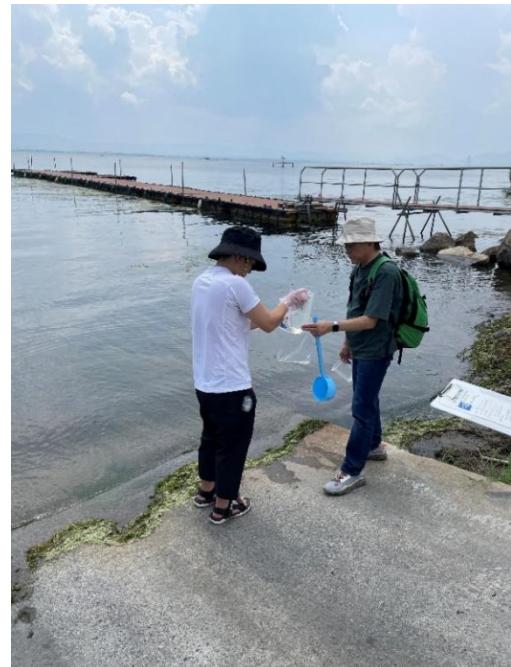
生物多様性も含めたサステナビリティに関する取組みはグループ社員一人ひとりの主体性や取組みが重要であると考えており、本動画の作成・公開によって、グループ社員の意識の醸成と具体的な取組みに繋げていくこと、社外ステークホルダーの皆様への情報発信を強化することを目的としております。

びわ湖 100 地点環境 DNA 調査への協賛 【東洋紡株式会社/プラスチック製品製造業】

当社グループは 2022 年度より、龍谷大学と滋賀県が共催する「びわ湖の日滋賀県提携 龍谷講座」の関連事業として龍谷大学生物多様性科学研究センターが実施する、「100 地点環境 DNA 調査『びわ湖の日 チャレンジ！みんなで水を汲んでどんな魚がいるか調べよう！』」(通称「びわ湖 100 地点調査」)に協賛するとともに、サンプリングに参加しています。2023 年度には龍谷大学と共に、びわ湖のみならず当社事業所内の水路や近隣の河川においても環境 DNA 調査を実施し、びわ湖と周辺地域における関連性の評価にも協力しました。びわ湖や周辺の環境 DNA データを蓄積することで、将来的に外来種や環境問題などにおいて、データに基づいたエビデンスベースでの行政判断などにも活用されることを期待しています。



1 班採水写真



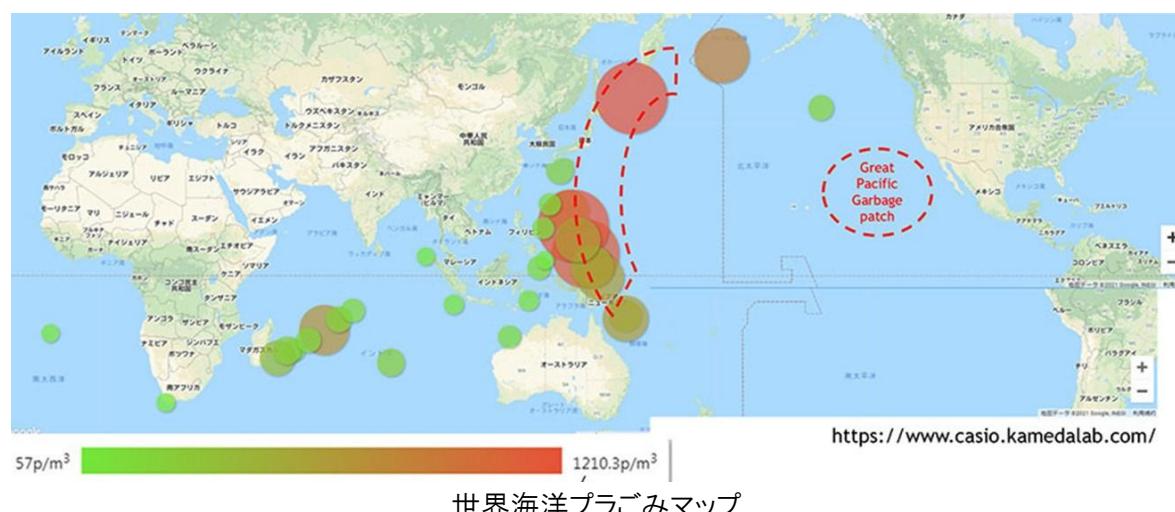
2 班採水写真

運航船によるマイクロプラスチックのサンプリング 【日本郵船株式会社/運輸業・郵便業】

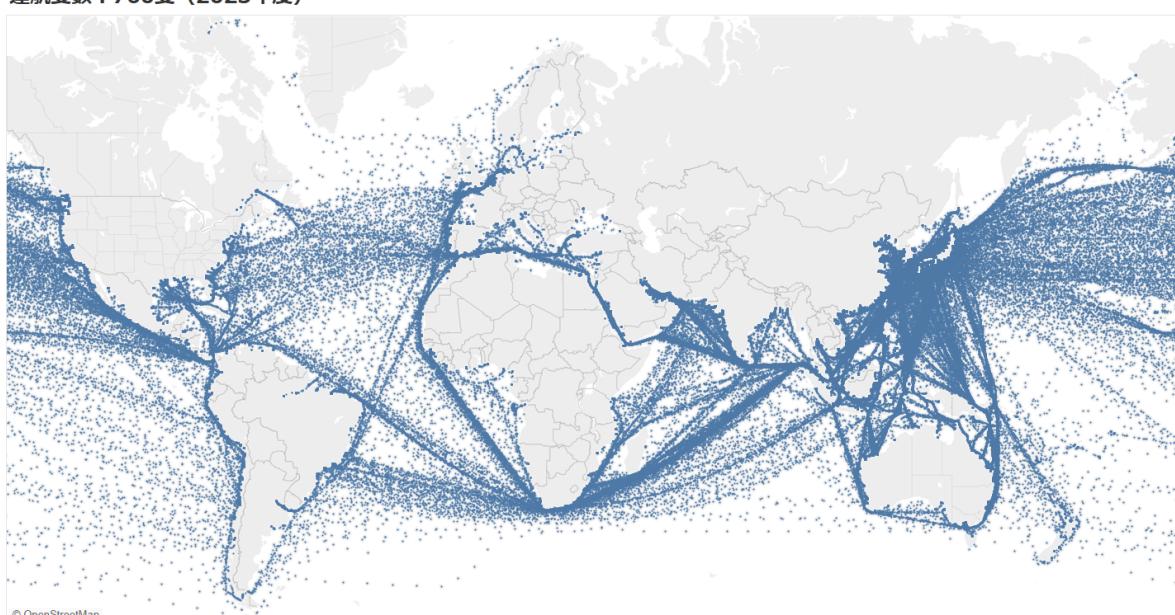
当社と千葉工業大学は、2020年より5mm以下のマイクロプラスチックを主とした海洋プラスチックの分布状況を明らかにするため、世界に先駆けて採取が可能な世界中の海域を対象として海洋調査に取り組んできました。当社グループが持つ運航船ネットワークを活用した外洋のマイクロプラスチックのサンプルは、これまでに120カ所を超える地点で採取され、千葉工業大学亀田研究室で分析後、世界海洋プラゴミマップとしてウェブサイトで公開されています。

2023年1月、当社は超微細なマイクロプラスチックを分析することができる「顕微ラマン分光装置」を千葉工業大学に寄贈しました。亀田研究室は顕微ラマン分光装置を用いた超微細なマイクロプラスチックを自動で分析する手法を世界で初めて確立しており、本寄贈によって海洋プラスチック問題の根本的解決に向けた世界最先端の研究が可能となります。

今後も運航船でのサンプリングを継続し、調査海域を広げるとともに、千葉工業大学が進める超微細なマイクロプラスチックも対象とした海洋調査の手法確立や、海洋プラスチック問題の根本的解決に直結する実測データの調査結果の提供を支援することで、国際社会に貢献していきます。



運航隻数：760隻（2023年度）



当社の運航船ネットワーク

ターゲット 22.女性、若者及び先住民の参画

女性及び女児、こども及び若者、並びに障害者と同様に、先住民及び地域社会の文化並びに土地、領域、資源及び伝統的知識に対する権利を尊重した上で先住民及び地域社会による、生物多様性に関連する意思決定への完全で、衡平で、包摂的で、効果的かつジェンダーに対応した代表性及び参画、並びに司法及び生物関連情報へのアクセスを確保するとともに、環境人権擁護者の十分な保護を確保する。

「瀬戸内諸フォーラム」による海洋保全への取組み

【株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ/金融業、保険業】

瀬戸内海は豊かな生態系を誇る一方、近年の環境変化により藻場が減少しています。藻場は海洋生態系において重要な役割を果たし、海洋生物の繁殖場や食物供給源であるほか、二酸化炭素の吸収源をしても注目されています。

当社グループでは、地元企業・大手企業・金融機関・大学・自治体など、瀬戸内海に関係する様々なステークホルダーが集結し、瀬戸内海での生物多様性保全および地域経済の活性化を目指すプロジェクト「瀬戸内諸フォーラム」に2024年9月の発足時から参画しています。

本フォーラムを通じ、海洋保全活動や地域での教育事業に取組み、人と海が共栄する地域循環社会のモデルケースの創出を目指しています。



実地調査